

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇

TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,124	10.3	268	30.6	299	35.7	158	1.0
22年3月期第3四半期	3,740	△9.7	205	△2.5	220	△4.8	156	17.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.99	—
22年3月期第3四半期	17.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,999	1,429	35.7	162.54
22年3月期	3,896	1,299	33.4	147.75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,429百万円 22年3月期 1,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	4.6	270	△6.1	285	△7.7	180	42.8	20.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 8,800,000株 22年3月期 8,800,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,408株 22年3月期 4,610株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 8,795,329株 22年3月期3Q 8,796,260株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第3四半期累計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、エコポイント制度や新興国経済の需要取り込みなど、企業収益に回復は見られたものの、依然として雇用・所得環境の改善は見られず、円高等が続く先行き不透明な状況の中で推移しました。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果当第3四半期累計期間の売上高は4,124百万円と前年同四半期比383百万円(10.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益は897百万円と前年同四半期比78百万円(9.5%)の増加、営業利益は268百万円と前年同四半期比62百万円(30.6%)の増加、経常利益は299百万円と前年同四半期比78百万円(35.7%)の増加となりました。

四半期純利益は158百万円と前年同四半期比1百万円(1.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 電力通信部門

電力通信部門では、売上及び利益とも大幅に増加しました。その内訳として架線金物では、電力業界において地域毎の需要に対応した販売により売上は増加しました。通信業界においては、全国的な防災ネットワーク構築に伴い自治体が整備を進めている光ファイバーインフラ設備工事がピークを迎えたことから、売上、利益とも大きく増加しました。

また、鉄塔・鉄構は鉄道の敷設に関連する移設物件の工事開始により売上は増加しました。この結果、売上高は3,359百万円となりセグメント利益は489百万円となりました。

#### ② 建材部門

建築業界においては、依然として回復の兆しが見られず工事量は縮小傾向があるものの、当四半期においては大型受注物件の工事開始により売上は増加しました。

利益につきましては、価格競争の激化により一定の収益を確保することができず、受注時より鋼材が値上げ傾向にあるなど利益を確保する事が困難な状況にあります。この結果、売上高は764百万円となりセグメント利益は15百万円にとどまりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ102百万円増加し3,999百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が166百万円増加したこと、在庫圧縮により棚卸資産が35百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が26百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

負債は、前事業年度末に比べ27百万円減少し2,569百万円となりました。これは主に原材料等の仕入債務が197百万円増加したこと、短期借入金の返済により250百万円減少したことによります。なお、当第3四半期会計期間末における借入金は500百万円となっています。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ129百万円増加し1,429百万円となりました。これは主に四半期純利益を158百万円計上し、配当として21百万円支出したことによります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月18日に発表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、5,975千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,975千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	440,165	422,201
受取手形及び売掛金	1,468,446	1,302,095
商品及び製品	336,457	408,767
仕掛品	281,794	266,361
原材料及び貯蔵品	143,747	122,826
繰延税金資産	35,076	58,399
その他	17,034	13,134
貸倒引当金	△442	△391
流動資産合計	2,722,279	2,593,394
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	174,705	166,611
機械及び装置(純額)	313,562	319,604
土地	516,685	516,685
リース資産(純額)	51,717	67,903
その他(純額)	46,041	44,152
有形固定資産合計	1,102,712	1,114,957
無形固定資産	3,715	5,071
投資その他の資産		
投資有価証券	101,810	104,246
その他	83,548	92,872
貸倒引当金	△15,042	△14,242
投資その他の資産合計	170,317	182,876
固定資産合計	1,276,744	1,302,904
資産合計	3,999,024	3,896,299

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,675	953,286
短期借入金	500,000	750,000
未払費用	137,589	159,835
未払法人税等	45,768	51,125
その他	122,360	102,450
流動負債合計	1,956,394	2,016,697
固定負債		
退職給付引当金	445,243	444,521
役員退職慰労引当金	57,320	52,784
リース債務	32,741	46,888
その他	77,864	35,914
固定負債合計	613,168	580,107
負債合計	2,569,563	2,596,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	557,941	421,671
自己株式	△1,011	△860
株主資本合計	1,434,101	1,297,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,640	1,511
評価・換算差額等合計	△4,640	1,511
純資産合計	1,429,461	1,299,494
負債純資産合計	3,999,024	3,896,299

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,740,280	4,124,079
売上原価	2,921,080	3,226,711
売上総利益	819,199	897,367
販売費及び一般管理費	613,979	629,323
営業利益	205,220	268,044
営業外収益		
受取利息	444	312
受取配当金	4,328	3,916
作業くず売却益	18,342	26,129
不動産賃貸料	5,850	5,850
雑収入	3,859	5,380
営業外収益合計	32,825	41,588
営業外費用		
支払利息	16,622	9,638
雑損失	863	800
営業外費用合計	17,486	10,438
経常利益	220,559	299,194
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	1,808	—
投資有価証券売却益	4,184	—
特別利益合計	5,995	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,694	2,972
投資有価証券売却損	2,960	—
環境対策費	—	2,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,975
特別損失合計	5,654	11,791
税引前四半期純利益	220,900	287,402
法人税、住民税及び事業税	36,991	99,889
法人税等調整額	27,245	29,254
法人税等合計	64,237	129,143
四半期純利益	156,662	158,258



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	220,900	287,402
減価償却費	115,463	107,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,658	849
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,984	722
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	246	4,536
受取利息及び受取配当金	△4,772	△4,228
支払利息	16,622	9,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,975
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,224	—
有形固定資産売却損益(△は益)	2,691	2,972
売上債権の増減額(△は増加)	264,540	△166,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,611	35,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,082	197,388
その他	△30,476	△13,539
小計	408,878	468,749
利息及び配当金の受取額	4,776	4,210
利息の支払額	△20,549	△7,330
法人税等の支払額	△149,281	△104,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,822	361,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,000	—
定期預金の払戻による収入	180,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,436	△49,837
有形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△4,515	△4,753
投資有価証券の売却による収入	52,941	—
貸付金の回収による収入	1,770	680
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,095	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,180	—
保証金の回収による収入	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,884	△53,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△250,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△21,833	△21,824
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,485	△17,249
その他	—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,318	△289,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,611	17,963
現金及び現金同等物の期首残高	299,359	422,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,748	440,165

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメントの情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構の製造販売をしております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,359,448	764,630	4,124,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,359,448	764,630	4,124,079
セグメント利益	489,939	15,472	505,412

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	505,412
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	237,368
四半期損益計算書の営業利益	268,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び 品目		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増 減	
				金 額	率 (%)
電力通信部門	架線金物	2,521,161	2,142,999	378,162	17.6
	鉄塔・鉄構	797,776	719,658	78,117	10.9
	その他	40,510	23,282	17,227	74.0
	計	3,359,448	2,885,940	473,507	16.4
建材部門	スタッド	761,382	841,532	△ 80,149	△ 9.5
	その他	3,248	12,807	△ 9,559	△ 74.6
	計	764,630	854,340	△ 89,709	△ 10.5
合計		4,124,079	3,740,280	383,798	10.3

## セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び 品目		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
電力通信部門	架線金物	2,562,635	2,161,121
	鉄塔・鉄構	916,394	803,630
	その他	43,255	24,446
	計	3,522,285	2,989,198
建材部門	スタッド	992,513	717,058
	その他	3,248	12,807
	計	995,762	729,866
合計		4,518,047	3,719,065

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び 品目		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)
電力通信部門	架線金物	181,448	146,286
	鉄塔・鉄構	326,421	322,215
	その他	4,012	3,078
	計	511,883	471,580
建材部門	スタッド	443,571	220,286
	その他	—	—
	計	443,571	220,286
合計		955,454	691,867

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。